

P1-013

「なばり子育て支援員研修」修了者アンケートの調査報告(第2報)

半田 公美¹、山崎 美穂¹、西嶋 知子²、
高北 佑美子³、下別府 恵子³、荻田 貴子⁴、
山崎 雅美⁵、的場 菜那⁶、宮崎 つた子⁷、
本田 育美⁸

¹名張市役所福祉子ども部健康・子育て支援室(子育て世代包括支援センター)、
²名張市役所福祉子ども部理事兼子育て世代包括支援センター長、
³名張市役所福祉子ども部健康・子育て支援室(こども支援センターかがやき)、
⁴名張市役所福祉子ども部保育幼稚園室、
⁵名張市役所福祉子ども部子ども家庭室、
⁶名張市社会福祉協議会、⁷三重県立看護大学看護学部、
⁸名古屋大学大学院医学系研究科

【目的】

第1報で「なばり子育て支援員研修」の実施報告を行ったが、第2報では研修修了者に実施したアンケートを整理し事業評価を行う。

【方法】

1. 対象者

平成27年度から令和2年度に研修を修了した209名にアンケートを送付し、回収できた117名(回収率56.0%)を分析対象とした。

2. アンケート項目及び分析方法

項目は、属性、子育て支援員と子育て支援活動、地域における子育て支援行動、子育て支援からつながる地域活動への意識である。自記式質問紙調査(無記名)による単純集計を実施した。

【結果】

1. 対象者の属性

年齢は50・60代が最も多く59.0%を占めた。性別は女性113名(96.6%)、男性4名(3.4%)であった。

2. 子育て支援員と子育て支援活動

今後関わりたい事業は、「保育ママ」「こども支援センター」「一時預かり」「こども会」「放課後児童クラブ」が多く、引き続き関わりたい事業は、「子育て広場」「子育てサークル」が多かった。自己学習につながったものは、「セミナー・研修会」「子育て広場への参加」の順に多かった。相談相手は、「いる」96名(82.0%)、「いない」16名(13.7%)であった。

3. 地域における子育て支援行動

「よくある」「時々ある」の回答は、「子どもと会うと、挨拶し声をかける」110名(94.0%)が最も多く、「子どもを預かったり、遊び相手になる」が39名(33.3%)であった。

4. 子育て支援からつながる地域活動への意識

「活動の中で、人々との信頼や助け合い、絆が高まると感じる」と回答した者は83名(70.9%)であった。「信頼や助け合い、絆が感じられる関係が作られると、住民や地域づくり組織にどのような効果があるか」では、「安心感が生まれる」が91名(77.8%)、「住民や地域づくり組織等、周りの人との信頼や助け合い、絆を感じられる関係が作られるには何が重要か」では、「住民の思いを引き出す」が98名(83.7%)と最も多かった。

【考察】

相談相手が「いない」者が予想以上に多く、支援活動へのフォロー体制が重要である。また自己学習は研修・セミナー以外に「子育て広場への参加」が多く、体験型の学びが役立っていると考えられる。修了者が、行政や地域、関係機関等と連携し活躍することで名張版ネウボラを推進し、子育て家庭を含む地域住民の健康増進、ソーシャルキャピタルの醸成につながるよう本研修を継続したい。

P1-014

母子健康手帳の育児情報源としての活用状況

関 美雪¹、服部 真理子¹、石崎 順子¹、
柴田 亜希²、伊草 綾香¹、佐藤 玲子¹、
上原 美子¹、寺内 祐美³

¹埼玉県立大学保健医療福祉学部、

²文京学院大学保健医療技術学部、

³元埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究所

【目的】

育児の情報源として、母子健康手帳は、妊産婦や乳幼児の一貫した健康記録であり、妊娠から乳幼児期までの健康情報や育児情報を提供するものでもある。育児に関する適切な情報提供は子育ての不安軽減につながる。そこで、母子健康手帳の育児情報の利用実態を明らかにすることを目的とする。

【方法】

インターネット調査会社にモニタ登録している0歳児を持つ母親500名を対象とした。調査内容は、属性、育児の情報源、母子健康手帳の育児情報14項目の通読状況について回答を得た。通読状況は「よく読んでいる」から「全く読んでいる」までの4段階で回答を求めた。研究の実施にあたり、所属大学の倫理委員会の承認を得るとともに、対象者には調査への協力依頼と調査画面へのリンクを記した電子メールを配信し、本研究の趣旨や内容等を承諾の上、研究への参加に同意した場合のみ調査へ進むよう設定した。

【結果】

0歳児を持つ母親500名から回答を得た。平均年齢は32.4±4.4歳(20-42)、核家族が469名(93.8%)、子どもの数は1人275名(55.0%)、就労有は294名(58.8%)であった。母子健康手帳に記載されている育児情報で、「よく読んでいる」の回答割合が高かった項目は、予防接種82名(16.4%)、新生児66名(13.2%)であった。「よく読んでいる」と「まあ読んでいる」を合計した回答割合が50%以上の項目は、予防接種69.4%、新生児56.2%、子どもの病気やけがが54.2%、事故の予防50.4%の4目であった。また、「全く読んでいる」と回答した者の割合が高かったのは、母子保健サービス130名(26.0%)、医療給付制度と悩みや子育てに関する相談がそれぞれ125名(25.0%)であった。母子健康手帳から必要な情報が得られたと回答した者は、259名(51.8%)であった。

【考察】

最も通読率が高い予防接種でも、「よく読んでいる」と「まあ読んでいる」の回答割合は7割であった。自治体や医療機関では、予防接種や母子保健サービス、医療給付制度などの育児情報をホームページに掲載している。このため、育児情報の取得にはインターネットを利用して居住地の詳細な情報を取得していることが推察された。母子健康手帳以外の育児情報の利用実態についても明らかにすることが課題である。